

## コスタリカ経済定期報告(2020年2月)

2020年3月  
在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典：コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)(2019年12月－2020年2月分数值)。主な出来事については当地新聞記事<sup>1</sup>による。

### 1 主要経済指標

	2019年	2019年	2020年	
		12月	1月	2月
累積輸出総額 FOB(100万ドル)	11,452.8	11,452.8	844.3	n.a.
累積輸入総額 CIF(100万ドル)	16,108.7	16,108.7	1,353.9	n.a.
貿易収支(100万ドル)	▲4,655.9	▲4,655.9	▲509.5	n.a.
財政収支対 GDP 比(%)	7.0	7.0	n.a.	n.a.
消費者物価指数(CPI:2015年6月を100とする)	106.11	106.11	106.23	106.54
為替(通貨はコロン・1米ドルあたり中値・月末値)	576.5	573.3	570.2	569.1
政策金利(%)	2.75	2.75	2.25	2.25
基本預金金利(%)	5.75	5.75	5.75	4.80
外貨準備高(100万ドル)	8,912.3	8,912.3	8,211.4	8,102.1

### 2 財政

#### ●財務大臣によるさらなる財政健全化策の発表

2月10日、ロドリゴ・チャベス財務大臣は国会において、直前の週に2019年末の財政赤字額が当初の政府予測を上回る対GDP比7%(当初の予測値は6.3%)となったことが判明したことや、それに伴いムーディーズがコスタリカの格付けを引き下げたことを受け、以下の4つの緊急の財政健全化策を発表した。

それらは、①納税システムの技術的アップデート、免税制度の改定、金融機関による守秘義務の緩和も視野に入れた脱税対策の強化等を含む税収増、②既存債務のより好条件の外債等への借り換え(対GDP比0.22%ほどの歳出減を予測)、③公務員改革や公的機関の再編を通じた歳出減(対GDP比1%ほど予測)、④11の独立行政機関の余剰資金や、コスタリカ国際銀行(Bicsa)や国家酒造機関(Fanal)等の国営機関の民営化やコンセッション化を通じて生じる資金の債務償還への転用となっている。

チャベス大臣は、これら4つの方策を講じない場合、2024年までに累積債務は対GDP比で72.3%に達する可能性(2019年末時点で59.3%だったため、年間平均2ポイント台の増加ペース)があるとした。

また、チャベス大臣は、前述の財務省の予測数値が中央銀行のものと乖離している(中銀は2022年の累積債務を対GDP比64.6%と予測、これは年間平均1ポイント台の増加ペース)点について、2つの機関の示す数値に差異があるのは、財務省の数値には同省による危

<sup>1</sup> ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙等

機意識や直前のムーディーズによる格付けの引き下げに伴う負の影響への懸念が反映されているためであると説明した。

チャベス大臣の発表に対し、各方面からは様々な反応が見られている。主要野党はチャベス大臣が提案する脱税対策の一環としての金融機関の守秘義務の緩和につき、現段階では具体性に欠けていることや、本質的な構造改革ではないこと、また、国による金融機関への介入を許しかねないこと等への疑問や懸念を呈している(その後に国内の主要な金融機関も反対を表明)。

また、当地有力紙ラ・ナシオンの社説は、今回政府が発表した一連の緊急対策について、今後も注視が必要としつつも、国民に負担を生じさせずに財政健全化や経済活性化を図るうえで現実的な目標であるとし、国会や国民から支持されるべき内容であると評価した。また、同紙社説は特に国会議員に対し、政府への監視や要求を行うことの健全性を認めつつも、これらの緊急対策に遅れが生じるような過剰な反対はしないよう呼びかけた

### ●ムーディーズによるコスタリカの格付けの引き下げ

2月10日、格付け機関ムーディーズは、2019年のコスタリカの財政赤字額が、政府による当初の予測値である対GDP比6.3%を上回る6.96%となったことを受け、コスタリカの信用度を現状のB1(著しい信用リスクと投機的要素があると判断される)から一段階下のB2(B1よりも高い信用リスクと投機として判断される)へ引き下げた。

ロドリゴ・チャベス財務大臣は、今回のムーディーズによる格付けの引き下げは、今後の外債発行を検討中の政府に、国債金利の上昇等を招くことで負の影響を及ぼしうると述べた。また、同大臣は、今回の格付けの引き下げによって当国が被る損失額は約2.5億米ドルに上るとの見解を示した。

2018年12月のムーディーズによるコスタリカの格付けの引き下げの発表後、その他の主要格付け機関(スタンダード・アンド・プアーズ及びフィッチ・レーティングス)もそれに続いて引き下げを実施したことから、今回も同様の事態となることが懸念されている。他方、市場は既にその動きを予測していたという見方もされており、その証左の一つとして、今回のムーディーズによる発表後も為替や金利に大きな変動は生じていない。

## 3 対外経済

### ●対中国食肉輸出の躍進

当国産食肉の中国への輸出が拡大している。2月14日、当地食肉業者Zamoraグループはコスタリカにとっては初の国産豚肉の中国への輸出を実施する。Zamoraグループ内には生産部門のPorcina Americana社と、加工部門のCarnes Zamora社があり、右の2社が昨年12月に中国衛生当局による輸出許可を受けていた。

同社による初回の輸出量は24トンが予定されているが、農牧省によると今後は毎月400トンのペースに達する予定で、平均の輸送時間は37日が見込まれている。

今般の中国への国産豚肉の輸出開始を記念して開催された行事にはカルロス・アルバラード大統領も出席し、その場で中国向けの冷凍豚肉が積まれたコンテナに「コスタリカ産豚肉の中国向け輸出第一号」と記された安全性保証シールを貼るという象徴的な演出がなされた。

他方、牛肉に関しても中国への輸出が伸びており、コスタリカ貿易促進機構(Procomer)

によると、2019年の当国産牛肉の中国への輸出量は対前年比で約119%増の約1万4,000トン記録した。これにより、昨年の国産牛肉の輸出量に占める中国の割合は約57%となり、その輸出額は約1億米ドルに達した。

他方、新型コロナ・ウイルスの感染拡大に伴う流通への影響が懸念される中、国内の牧畜協会関係者は、事態が続けば何かしら負の影響を受けようとしつつ、これまでのところ中国向けの牛肉の取扱量が減る事態には至っていないと述べた。

#### ●OECD 競争力委員会によるコスタリカの OECD 加盟の承認

2月12日、OECDの競争力委員会がコスタリカのOECD加盟を承認した。これにより、当国は加盟審査を行う22の委員会のうち19から承認を得たことになる。

本テーマに関し、当国では経済産業通商省(MEIC)、貿易省(COMEX)、科学技術通信省(MICITT)、競争力促進委員会(Coprocom)、通信監察局(Sutel)からなる組織横断的な委員会が設置され、同委員会が中心となりOECD加盟に向けた諸課題に取り組んできた。

その一環として、立法により競争力促進委員会(Coprocom)と通信監察局(Sutel)の権限強化及び資本と手段の拡大が実施されたことが、成果の一つとして挙げられている。

#### ●コスタリカ観光業の成長

2019年にコスタリカへの外国人訪問者数は313万9,008名となり、初めて300万人台を突破した前年から更なる増加を記録した。その中でも依然として米国人が最も多く、コスタリカ観光庁(ICT)調べでは、2019年の米国人の入国者は約133.5万人(前年から7万人近く増加)と、全体の42.5%を占めた。

国内の主要な2つの国際空港(サンホセとリベリア)の利用者数に関しては、2019年にサンホセ国際空港(フアン・サンタマリア)では対前年同期比3.2%増の181.7万人を記録し、リベリア空港(ダニエル・オブドゥール)でも同様に8.5%増の59.9万人を記録した。

国際線の充実化も進んでおり、直近では2019年10月にはKLM便がサンホセ到着の後にリベリアに向かうようになったほか、同12月にはニューヨークのJFK空港からアメリカン航空、ボストンのLogan空港からJetBlueが就航を開始した。2020年にはAirEuropa社及びEvelop社によるサンホセ・マドリード便の就航が予定されている。

中米域内でも人の移動を活性化させるべく、現在アレハンドロ・ジャマティ・グアテマラ大統領は、コスタリカに対し、二国間でオープンスカイ協定を結ぶことにより航空賃の引き下げを図ることを提案している。実現すれば二国間の移動は国内移動と同等の扱いになる。

## 4 国内経済

### ●国内失業率の悪化

国家統計局(INEC)の調べによると2019年末時点での失業率は12.4%(前年12.0%)、年平均で11.8%(前年10.8%)となり、2年連続で悪化したことが明らかになった。ここ数年と比較した際の顕著な変化としては、男女間の格差の拡大で、2019年の年平均の失業率は男性が9.3%だった一方で、女性は15.3%を記録した。これは、国内の景気低迷を受けて家族の生計を支えるために労働市場に参入する女性が増加していることが要因として考えられ

ている。若年層(15～24歳)の状況はより深刻で、同年齢層の失業率は30%前後と高い水準となっている。

求職者が増加している分、失業率のわずかな変化が失業者数には大きく反映される。2019年の1年間に国内では新たに約3.3万人が失業者となり、その総数は年末時点で約30万9千人に達した。

また、就労者の内46.5%が、就労者としての社会保険に加入していない、いわゆるインフォーマルセクターに従事しているという状況も前年から大きな変化は見られていない。国内経済の構造変化に伴い、生命科学産業等の高度な知識や技能が求められる産業では安定して雇用創出が図られている一方で、これらの分野に見合わない失業者がそれを上回るペースで進んでいることが失業率の改善が見られない主な要因とされている。

### ●コスタリカ電力公社(ICE)による経営改善への取り組み

コスタリカ電力公社(ICE)は、自社の経営改善のために、サンペドロの施設を含む約3,000の関連施設が今後売却や一時的なテナント利用の対象となる可能性に言及した。

その際に、特に今後の経営戦略上において重要性に乏しい部門、赤字経営となっている部門がその対象となる。また、その他の手段として旧式の火力発電所の閉鎖や、近い将来に大型インフラプロジェクトが予定されていないことによる工事作業部門の人員整理等も検討される予定。2019年の第3四半期終了時点での債務額が50億米ドル(2.9兆コロン)を超えている。

### ●国道32号線拡幅工事の遅滞

首都サンホセとカリブ海沿岸のリモンを結ぶ国道32号線の拡幅工事が依然として停滞を続けていることにより、ロドルフォ・メンデス公共事業・運輸(MOPT)大臣は、同事業を請け負う中国港湾工程(CHEC社)に対し改めて進捗に関する詳細な説明と、同社幹部との面会を求めていることを明らかにした。同社はこれまでのところ、主な遅れの理由として、工事区間に設置されている既存の橋の耐性の問題により、その上を高重量の資材を乗せた運送車が通行できないこと等を挙げている。

同社幹部によるコスタリカ訪問に関しては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、現時点では早急な実施は見込まれていない。

(丁)